

住宅地の変動率上位、下位5地点

※価格は1平方メートルあたり、単位万円。変動率は前年比(%)、小数点第2位を四捨五入。カッコ内は前年の変動率、価格。▼はマイナス

順位	所在地	変動率	価格
上位	1 名古屋市 中区上前津2-12-9	16.2 (16.0)	97 (83.5)
	2 名古屋市 東区東1-5-26	16.2 (18.2)	151 (130)
	3 名古屋市 東区徳川町2809番1	13.9 (7.6)	38.5 (33.8)
	4 名古屋市 熱田区花町5-26	13.8 (9.4)	33 (29)
	5 名古屋市 千種区桐林町2-37	13.2 (6.0)	43.7 (38.6)

順位	所在地	変動率	価格
下位	1 南知多町 山海小山89番	▼7.8 (▼6.7)	0.87 (0.95)
	2 南知多町 豊丘仲島5番	▼6.7 (▼6.3)	0.97 (1.04)
	3 南知多町 片名新師崎23番11	▼6.5 (▼6.5)	2.57 (2.75)
	4 南知多町 片名郷中92番	▼6.3 (▼6.6)	1.33 (1.42)
	5 南知多町 山海荒布越120番2	▼6.0 (▼5.7)	1.71 (1.82)



県内で住宅地の変動率が最も高かった名古屋市中区上前津2-12-9周辺

調査は県内1903地点で実施され、住宅地の上昇地点の割合は88%(昨年79.9%)で平均価格は1平方メートルあたり12万4200円と昨年より5100円上昇した。上昇を示した市町は昨年より5増の44市町になり、県内全域に上昇の流れが広がっている。

市町村別で住宅地の平均変動率のトップは大府市(7.6%)で、知立市(7.2%)が続いた。大府市は、名古屋市内や西三河にある自動車関連産業へ通勤するのに利便性が高く、前年も県内4位と人気が強かった。知立市は、工事が進む

26日に公表された公示地価(1月1日現在)で、県内の平均変動率は、住宅地が2.8%、商業地が4.2%と3年連続で上昇した。住宅地は都市部の駅周辺でマンション用地の購入が進むなど上昇傾向が続く。さらに、地域別でもこれまで下落していた東三河が横ばいとなるなど、県全域が上昇傾向に転じた。

# 公示地価 住宅、商業 3年連続上昇

## 県全域上昇傾向 東三河の下落止まる

住宅地の変動率上位1、5位を占めた名古屋市の平均価格は1平方メートルあたり21万2900円で3年連続で16区全て上昇した。同市中心部の中心部は、マンション用地として高額でも業者が購入している。

一方、変動率で下落幅が大きかったのは知多半島の南知多町と美浜町。最南端の南知多町がワースト1、5位を占め、全国ワースト4位の地点もあった。

不動産調査会社「TSSO N(名古屋)」によると、県内で販売されている分譲戸建て住宅の平均価格は、昨年12月時点で3879万円。コロナ禍前の2019年12月から約400万円上昇した。

人件費や資材費の高騰なども、住宅価格に反映されているという。同社の小間

名古屋鉄道の知立駅の立体交差や区画整理事業、今月開業した三河知立駅の新設移設などが要因という。

刈谷市などの地価が上昇している背景には、業績が堅調で春闘でも賃上げが相次ぐ自動車関連産業の従業員が多く住居を求めたこともあるという。

幸一取締役は「購入に慎重な消費者が増えている。一部の業者は設備の質を落としたり、値引きしたりしており、住宅市場の先行きには注意が必要だ」と指摘する。

商業地の平均変動率では、知立市が県内1位(9

※黄色のハイライト部分は当社で加工  
※読売新聞に掲載許可承諾済み  
※無許可での複製禁止

・1%)になった。同市の不動産会社、野村開発の大家族相談室、杉浦寛之室長(5)は「昨年まで住宅の販売が好調だった。新駅周辺は買いたい物ができる施設もまだ少ないので、期待も大きいのでは」と分析している。